

令和4年9月

青森県議会第311回定例会

八戸臨海鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

八戸臨海鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の 3
第 2 項の規定により提出する。

令和 4 年 9 月 21 日

青 森 県 知 事 三 村 申 吾

1 令和4年度事業計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 鉄道事業部門

ア 鉄道運輸業務

八戸貨物駅～北沼駅間 8.5km においてコンテナ貨物列車の運行業務等を実施し、八戸貨物駅からの輸送力の確保及び事故防止に取り組むものである。

イ 保全業務

八戸臨海鉄道線の安定輸送確保のため、鉄道施設の点検整備を確実に実施するとともに、技術の継承や後継者の育成について計画的に取り組むものである。

(2) 関連事業部門

車両・駅舎等の清掃等の関連事業について、引き続き青い森鉄道線関連の受託業務を行うほか、新規業務獲得に取り組むものである。

2 令和3年度事業実績

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 鉄道事業部門

ア 鉄道運輸業務

八戸貨物駅～北沼駅間 8.5km においてコンテナ貨物列車の運行業務等を実施した。貨物運輸収入は 158,026,770 円を計上したものである。

イ 保全業務

軌道・電気設備、機械などの鉄道施設の機能の維持管理を実施し、八戸臨海鉄道線の安定輸送確保のため、鉄道施設の点検整備を確実に実施するとともに、計画的に技術の継承や後継者の育成に取り組んだものである。

(2) 関連事業部門

青い森鉄道株式会社から受託した車両・駅舎等の清掃、青森運輸管理所構内での入換等の業務並びに八戸市から受託した八戸駅前広場清掃管理業務等を実施したものである。

3 令和3年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,121,154,439	流動負債	244,165,281
現金及び預金	954,612,725	未払金	19,446,247
営業未収入金	45,786,804	未払消費税等	12,446,600
未収運賃	116,401,340	未払法人税等	17,163,600
貯蔵品	2,626,480	預り連絡運賃	186,786,142
前払金	1,727,090	前受金	1,233,900
		賞与引当金	7,088,792
固定資産	448,825,105	固定負債	151,433,150
(有形固定資産)	444,684,398	退職給付引当金	15,231,553
建築物	8,329,430	役員退職慰労引当金	4,117,500
構築物	80,565,986	車両修繕引当金	127,413,097
車両	32,636,878	長期預り保証金	4,671,000
工具器具備品	4,210,329	負債合計	395,598,431
土地	318,941,775		
(無形固定資産)	7	(純資産の部)	
電話加入権	7	株主資本	1,174,381,113
		資本金	570,000,000
(投資その他の資産)	4,140,700	利益剰余金	604,381,113
関係会社株式	2,500,000	その他利益剰余金	604,381,113
その他投資	1,640,700	別途積立金	200,000,000
		繰越利益剰余金	404,381,113
		純資産合計	1,174,381,113
資産合計	1,569,979,544	負債・純資産合計	1,569,979,544

(2) 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額
営業収益	402,718,897
貨物運輸収入	158,026,770
兼業収入	244,692,127
営業費用	361,566,840
営業費	277,532,879
一般管理費	61,629,265
諸税	4,857,834
減価償却費	17,546,862
営業利益	41,152,057
営業外収益	1,403,640
受取利息	580,951
雑収入	822,689
経常利益	42,555,697
特別利益	2,830,739
国庫補助金	2,830,739
特別損失	20,620,689
固定資産圧縮損	2,830,739
固定資産除却損	671,746
減損損失	17,118,204
税引前当期純利益	24,765,747
法人税、住民税及び事業税	14,052,587
当期純利益	10,713,160

(3) 株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本			株主資本 合 計	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	570,000,000	200,000,000	393,667,953	1,163,667,953	1,163,667,953
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			10,713,160	10,713,160	10,713,160
当 期 変 動 額 合 計			10,713,160	10,713,160	10,713,160
当 期 末 残 高	570,000,000	200,000,000	404,381,113	1,174,381,113	1,174,381,113

(4) 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・線路設備・電路設備・構築物 定額法

車両・工具器具備品 定率法

ただし、鉄道事業固定資産については、取替法による

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上したものと、それに係る社会保険料の会社負担分を含めて計上

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上

③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上

④車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年国土交通省令第151号)第90条に定める内燃機関車及び貨車の全般検査の修繕費支出に備えるため、修繕予定額を見積もり、計上

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。また、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断し、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識することとしている。

2 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。また、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断し、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識することとしている。収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益に与える影響はない。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、利益剰余金期首残高に与える影響はない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる貸借対照表及び損益計算書に与える影響はない。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおり。

車両修繕引当金	127,413,097 円
---------	---------------

4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	370,215,354 円
--------------------	---------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
------------------------	--

短期金銭債権	26,583,579 円
--------	--------------

短期金銭債務	193,315,544 円
--------	---------------

5 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

 営業取引による取引高

売上高	68,433,060 円
-----	--------------

営業費用	66,451,590 円
------	--------------

6 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数	普通株式	1,140,000 株
----------------------------	------	-------------

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等である。なお、繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、54,545,658 円である。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

 資金運用については、預金国債等に限定

 未収運賃及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行ってリスク低減を図っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における金融商品等の時価については、次のとおり。

なお、現金及び預金、未収運賃、営業未収入金、未払金及び預り連絡運賃については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略している。また、関係会社株式(貸借対照表計上額2,500千円)については、市場価格のない株式等であるため、含めていない。

(単位 円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
長期預り保証金	(4,671,000)	(4,374,826)	296,174

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

長期預り保証金

長期預り金保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

9 賃貸等不動産に関する注記

重要な賃貸等不動産は、所有していない

10 資産除去債務に関する注記

会社が使用する不動産等は賃貸借契約により契約終了又は解除時における原状回復義務があるが、会社として継続的に使用する意思があり、撤退の計画がないため、使用期間が明確でなく合理的に資産除去債務を見積もることができない。そのため、当該原状回復義務に見合う資産除去債務を計上していない。

11 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
その他 の関係 会社	日本貨 物鉄道 株式会 社	直接 38.6%	業務の受託	八戸貨物駅構 内の受託事業 (注) 1	59,010,000	未収入金	26,179,394
			出向者の受 入	出向者負担金 の支払 (注) 1	23,401,907	未払金	2,238,907
			連絡運輸	運賃の精算	999,361,639	預り連 絡運賃	186,786,142

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 業務の受託料及び出向者負担金については日本貨物鉄道株式会社より提示された条件を基礎として交渉の上、決定している。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位 円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)	科目	期末残高 (注)
子会社	臨海 サービ ス株式 会社	直接 100.0%	役員の兼任	業務委託料の 支払い	43,792,950	未収入金	206,075
			業務の委託			未払金	4,290,495

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(3) 兄弟会社等

(単位 円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイ アール エフ商 事株式 会社	—	資金の貸付	資金の貸付	580,000,000	短期貸付金	—
				資金の回収	580,000,000	短期貸付金	—
				受取利息 (注)	578,410	短期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定している。

12 減損損失に関する事項

以下の資産グループについて減損損失を計上。

場所	種類	用途	金額(円)
青森県八戸市	建物	遊休資産	4
青森県八戸市	土地	遊休資産	17,118,200
	計		17,118,204

(経緯)

遊休資産については、帳簿価額に対する時価が下落しているため、減損損失を認識した。

(グルーピングの方法)

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産等については個々の物件単位でグルーピングをしている。

(回収可能性の算定方法等)

評価は正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用している。

13 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,030円15銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 9円39銭